

様式13（共同企業体）

「雇用・就業への配慮実績」申告書

工事件名			
共同企業体名		受付番号	

障害者雇用実績の有無		
実績を有する 構成員名		
①障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年7月25日法律第123号）第43条第7項に規定する厚生労働大臣への報告義務の有無（該当区分に○を付す）	あり	なし (様式13-1を記載すること)
②「障害者雇用状況報告書」における実雇用率	%	
③ 障害者雇用の実績点（該当区分に○を付す）	1点 (あり)	0点 (なし)

注) ・この様式は、当該発注工事が共同企業体への発注の場合に用いる様式である。

・構成員いずれかの実績を対象とする。

・「公表事項」の内容及び、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年7月25日法律第123号）第43条第7項に規定する厚生労働大臣への報告義務の有無を上記①欄に記入し、「あり」の場合は上記②欄に、競争入札参加申込みの直前に公共職業安定所あてに提出した障害者雇用状況報告書における実雇用率を記入すること。その根拠資料として、公共職業安定所の受付印を有する障害者雇用状況報告書の写しを添付すること。「なし」の場合、雇用人数等を「障害者雇用状況申告書（様式13-1）」に記載すること。

①欄が「あり」の場合、②欄の実雇用率が法定雇用率（2.0%）を上回る場合は上記③欄の「1点（あり）」に○を付し、それ以外は「0点（なし）」に○を付すこと。

①欄が「なし」の場合、「障害者雇用状況申告書（様式13-1）」のA欄又はB欄の値が1名以上、また、C欄の値が2名以上の場合は上記③欄の「1点（あり）」に○を付し、それ以外は「0点（なし）」に○を付すこと。

「1点（あり）」の場合、雇用している者の障害者手帳の写し等及び健康保険証等、雇用状況を確認できる書類の写しを添付すること。

障害者雇用状況申告書

平成 年 月 日

東京都知事 様

商号又は名称

住 所

代表者氏名 印

私は、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号。以下「障害者雇用促進法」という。）第43条第7項の規定に基づく報告義務が無く、かつ、障害者^{※1}を、競争入札参加申込み日より過去3ヶ月以上、下記のとおり当社従業員として雇用していることに相違ありません。

記

障害者 [※] の 雇用人数	常用労働者 ^{※2} のうち、1週間の所定労働時間が30時間以上である者		人	A
	短時間労働者 ^{※3}	(1) 重度身体障害者若しくは重度知的障害者	人	B
		(2) (1) 以外の障害者	人	C
総労働者数			人	/

※1 障害者とは、障害者雇用促進法第2条の「身体障害者」「重度身体障害者」「知的障害者」「重度知的障害者」「精神障害者」をいいます。ただし精神障害者は精神障害者保健手帳の交付を受けている者に限ります。

※2 常用労働者とは、以下のいずれかの者をいいます。

① 期間の定めなく雇用されている労働者

② 一定の期間（例えば、1か月、6か月等）を定めて雇用されている労働者であって、その雇用期間が反復更新され、過去1年以上の期間について引き続き雇用されている労働者又は採用の時から1年以上引き続き雇用されると見込まれる労働者

※3 短時間労働者とは、1週間の所定労働時間が、競争入札参加者の事業所に雇用する通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短く、20時間以上30時間未満である者のうち、※2に定める常用労働者である者をいいます。

◇ 競争入札参加申込み時点で雇用している人数を記載してください。

◇ 障害者は身体障害者手帳若しくは療育手帳（愛の手帳）又は精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持している方又は知的障害者判定機関の判定書を有する方が対象となります。